

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,614,933,935	固定負債	996,758,461
有形固定資産	1,614,933,935	地方債	433,279,725
事業用資産	1,318,695,078	長期未払金	0
土地	385,536,896	退職手当引当金	563,478,736
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,488,666,400	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,558,119,714	流動負債	206,620,745
工作物	0	1年以内償還予定地方債	131,621,412
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	4,317,840	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,706,344	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	70,292,370
航空機	0	預り金	4,706,963
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,203,379,206
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,903,259,785
インフラ資産	139,970,570	余剰分(不足分)	△ 1,163,097,087
土地	130,314,400		
建物	8,671,500		
建物減価償却累計額	△ 5,782,410		
工作物	14,855,077		
工作物減価償却累計額	△ 8,087,997		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	949,072,391		
物品減価償却累計額	△ 792,804,104		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	328,607,969		
現金預金	40,282,119		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	288,325,850		
財政調整基金	288,325,850		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,943,541,904	純資産合計	740,162,698
		負債及び純資産合計	1,943,541,904

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,709,911,971
業務費用	1,487,178,997
人件費	1,084,475,093
職員給与費	1,007,975,382
賞与等引当金繰入額	70,292,370
退職手当引当金繰入額	0
その他	6,207,341
物件費等	399,574,258
物件費	234,418,558
維持補修費	32,424,881
減価償却費	130,378,219
その他	2,352,600
その他の業務費用	3,129,646
支払利息	1,613,837
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,515,809
移転費用	222,732,974
補助金等	220,103,866
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	2,629,108
経常収益	179,411,133
使用料及び手数料	3,368,184
その他	176,042,949
純経常行政コスト	△ 1,530,500,838
臨時損失	1
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19,884,184
資産売却益	148,035
その他	19,736,149
純行政コスト	△ 1,510,616,655

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	522,352,292	1,885,470,221	△ 1,363,117,929
純行政コスト()	△ 1,510,616,655		△ 1,510,616,655
財源	1,728,427,061		1,728,427,061
税収等	1,718,171,669		1,718,171,669
国県等補助金	10,255,392		10,255,392
本年度差額	217,810,406		217,810,406
固定資産等の変動(内部変動)		17,789,564	△ 17,789,564
有形固定資産等の増加		109,563,840	△ 109,563,840
有形固定資産等の減少		△ 130,378,220	130,378,220
貸付金・基金等の増加		40,633,347	△ 40,633,347
貸付金・基金等の減少		△ 2,029,403	2,029,403
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	217,810,406	17,789,564	200,020,842
本年度末純資産残高	740,162,698	1,903,259,785	△ 1,163,097,087

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	1,576,200,719
業務費用支出	1,353,467,745
人件費支出	1,081,142,060
物件費等支出	270,711,848
支払利息支出	1,613,837
その他の支出	0
移転費用支出	222,732,974
補助金等支出	220,103,866
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,629,108
業務収入	1,754,298,450
税収等収入	1,718,171,669
国県等補助金収入	10,255,392
使用料及び手数料収入	3,368,184
その他の収入	22,503,205
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	19,736,149
業務活動収支	197,833,880
[投資活動収支]	
投資活動支出	150,197,187
公共施設等整備費支出	109,563,840
基金積立金支出	40,633,347
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,177,438
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	2,029,403
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	148,035
その他の収入	0
投資活動収支	△ 148,019,749
[財務活動収支]	
財務活動支出	134,192,199
地方債償還支出	134,192,199
その他の支出	0
財務活動収入	34,300,000
地方債発行収入	34,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 99,892,199
本年度資金収支額	△ 50,078,068
前年度末資金残高	85,653,224
本年度末資金残高	35,575,156
前年度末歳計外現金残高	4,744,525
本年度歳計外現金増減額	△ 37,562
本年度末歳計外現金残高	4,706,963
本年度末現金預金残高	40,282,119

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,813,127,136	65,394,000	0	2,878,521,136	1,559,826,058	52,766,220	0	0	1,318,695,078
土地	385,536,896	0	0	385,536,896	0	0	0	0	385,536,896
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,423,272,400	65,394,000	0	2,488,666,400	1,558,119,714	51,686,760	0	0	930,546,686
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	4,317,840	0	0	4,317,840	1,706,344	1,079,460	0	0	2,611,496
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	153,840,977	0	0	153,840,977	13,870,407	533,938	0	0	139,970,570
土地	130,314,400	0	0	130,314,400	0	0	0	0	130,314,400
建物	8,671,500	0	0	8,671,500	5,782,410	100,642	0	0	2,889,090
工作物	14,855,077	0	0	14,855,077	8,087,997	433,296	0	0	6,767,080
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	907,212,551	44,169,840	2,310,000	949,072,391	792,804,104	77,078,061	0	0	156,268,287
合計	3,874,180,664	109,563,840	2,310,000	3,981,434,504	2,366,500,569	130,378,219	0	0	1,614,933,935

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	94,728,100	0	1,055,990,719	0	106,286,758	61,689,501	0	1,318,695,078
土地	0	19,796,482	0	327,059,778	0	0	38,680,636	0	385,536,896
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	74,931,618	0	728,930,941	0	103,675,262	23,008,865	0	930,546,686
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	2,611,496	0	0	2,611,496
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	139,970,570	0	0	0	0	0	0	0	139,970,570
土地	130,314,400	0	0	0	0	0	0	0	130,314,400
建物	2,889,090	0	0	0	0	0	0	0	2,889,090
工作物	6,767,080	0	0	0	0	0	0	0	6,767,080
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	1	0	1,801,266	0	151,759,044	2,707,976	0	156,268,287
合計	139,970,570	94,728,101	0	1,057,791,985	0	258,045,802	64,397,477	0	1,614,933,935

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	288,325,850	0	0	0	288,325,850	288,326千円
合計	288,325,850	0	0	0	288,325,850	

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般補助施設整備事業	7,866,180	1,297,968	7,866,180	0	0	0	0	0	0	0
消防施設整備事業	36,073,691	2,781,150	0	0	0	11,173,691	0	0	0	24,900,000
一般事業	46,147,692	8,585,436	9,421,383	0	0	27,326,309	0	0	0	9,400,000
防災対策事業	24,893,649	9,949,994	0	24,893,649	0	0	0	0	0	0
緊急防災・減災事業	434,298,311	107,649,888	30,556,822	403,741,489	0	0	0	0	0	0
地域活性化事業	15,621,614	1,356,976	0	15,621,614	0	0	0	0	0	0
合計	564,901,137	131,621,412	47,844,385	444,256,752	0	38,500,000	0	0	0	34,300,000

地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
564,901,137	555,479,754	9,421,383	0	0	0	0	0	0.361

地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
564,901,137	46,840,123	0	52,657,516	38,500,000	74,278,205	337,003,679	15,621,614	0	0

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	66,959,337	70,292,370	66,959,337	0	70,292,370
合計	66,959,337	70,292,370	66,959,337	0	70,292,370

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	市町村総合事務組合退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	112,819,956	市町村総合事務組合に対する本組合の退職手当負担金
	非常勤職員公務災害補償負担金	群馬県市町村総合事務組合	11,600	組合議員20人分の公務災害補償に係る負担金
	藤岡市等公平委員会負担金	藤岡市等公平委員会	35,912	藤岡市等公平委員会運営に係る経費の本組合負担分
	在藤官公庁連絡協議会負担金	在藤官公庁連絡協議会	6,000	在藤官公庁連絡協議会会費
	藤岡市派遣職員退職手当負担金	藤岡市	2,633,520	藤岡市からの派遣職員に対する退職手当負担分
	職員共済会補助金	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合職員共済会	973,843	職員共済会運営に係る経費の本組合負担分
	代替バス運行費補助金	日本中央バス(株)	53,471,000	多野藤岡地域広域代替バス運行経費に対する補助金
	代替バス車両購入費補助金	日本中央バス(株)	15,000,000	多野藤岡地域広域代替バス車両購入経費に対する補助金
	県一般廃棄物処理施設等連絡協議会負担金	群馬県一般廃棄物処理施設等連絡協議会	4,900	県一般廃棄物処理施設等連絡協議会会費
	環境維持委員会補助金	多野藤岡広域圏一般廃棄物最終処分場環境維持委員会	190,000	環境維持委員会の活動費に対する補助金
	環境整備緑地地区対策委員会補助金	多野藤岡広域圏最終処分場環境整備緑地地区対策委員会	150,000	環境整備緑地地区対策委員会の活動費に対する補助金
	北茨城市一般廃棄物処理負担金	茨城県北茨城市	165,500	乾燥汚泥等一般廃棄物の搬入・埋立処分に伴う北茨城市への環境保全負担金
	廃棄物処理施設技術管理者講習受講負担金	(一財)日本環境衛生センター	237,600	し尿・汚泥再生処理施設技術管理者受講費用
	廃棄物と環境を考える協議会負担金	茨城県 廃棄物と環境を考える会	40,000	廃棄物と環境を考える協議会会費
	地元行政区補助金	藤岡市第23区・26区・27区 (各285,000円)	855,000	地元行政区の活動費に対する補助金
	全国消防長会会費負担金	全国消防長会	171,200	全国消防長会会費
	全国消防協会会費負担金	(財)全国消防協会	64,800	全国消防協会会費
	全国消防長会関東支部会費負担金	全国消防長会関東支部	26,000	全国消防長会関東支部会費
	全国消防長会関東支部総役員会負担金	全国消防長会関東支部	7,000	全国消防長会関東支部総役員会会費
	全国消防長会関東支部消防長研修会負担金	全国消防長会関東支部	6,000	全国消防長会関東支部消防長研修会会費
その他の補助金等	県消防長会会費負担金	群馬県消防長会	13,300	県消防長会会費
	県消防協会評議員・役員会総会負担金	公益財団法人 群馬県消防協会	30,000	県消防協会評議員・役員会総会会費
	県消防協会多野藤岡支部負担金	群馬県消防協会多野藤岡支部	48,000	県消防協会多野藤岡支部運営に係る経費の本組合負担分
	県消防協会多野藤岡支部幹部研修会負担金	群馬県消防協会多野藤岡支部	6,000	県消防協会多野藤岡支部幹部研修会会費
	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会会費負担金	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会	10,000	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会会費
	藤岡地区安全運転管理者協議会会費負担金	藤岡地区安全運転管理者協議会	18,000	藤岡地区安全運転管理者協議会会費
	藤岡地区安全運転管理者講習会受講負担金	群馬県運転適性検査指導者協議会連合会	9,000	藤岡地区安全運転管理者講習会受講費用
	県消防学校入校負担金	群馬県消防学校校友会	3,466,201	消防職員の育成に係る県消防学校入校費用
	救急救命研修負担金	救急振興財団・前橋赤十字病院・西毛外傷セミナー実行委員会	154,300	重度傷病者への特定処置可能な救急救命士の養成に係る費用等
	安全運転中央研修所入校負担金	自動車安全運転センター	84,300	安全運転中央研修所入校費用
	消防業務研修負担金	(社)日本クレーン協会群馬支部 (社)群馬労働基準協会連合会	72,560	消防職員の各種資格取得に係る経費
	防火防災訓練災害補償等共済制度掛金負担金	(財)日本消防協会	68,000	防火防災訓練の際における事故に対しての損害賠償及び災害補償
	上野消防出張所暖房経費負担金	上野村	62,000	上野村役場と共用している暖房経費
	多野藤岡地域消防団研修負担金	藤岡市消防団	60,000	多野藤岡地域消防団研修費用
	県消防長会総会負担金	群馬県消防長会	10,000	県消防長会総会の意見交換会会費
	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練負担金	群馬県消防長会	191,400	平成29年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に係る負担金
	高崎市・安中市消防組合ほか5一部事務組合消防指令事務協議会負担金	高崎市・安中市消防組合	28,852,754	共同指令センター運営に係る経費の本組合負担分
	観光協会会費負担金	西山町観光協会	63,720	西山町観光協会運営に係る経費の本組合負担分
	食品衛生協会会費負担金	食品衛生協会西山支部	4,500	食品衛生協会会費
	石地地区交付金	新潟県柏崎市西山町石地地区	10,000	新潟県柏崎市西山町石地地区への協力金(臨海学校久寛荘分)
	計		220,103,866	
合計			220,103,866	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金(構成市町村)	1,682,525,000	
		衛生費受託事業収入	34,206,669	
		消防費受託事業収入	300,000	
		総務費雑入	1,140,000	
		小計	1,718,171,669	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	391,392
			都道府県等支出金	9,864,000
			計	10,255,392
		小計	10,255,392	
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,510,616,655	10,255,392	0	1,500,361,263	0
有形固定資産等の増加	109,563,840	0	34,300,000	75,263,840	0
貸付金・基金等の増加	40,633,347	0	0	40,633,347	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,660,813,842	10,255,392	34,300,000	1,616,258,450	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	35,575,156
歳計外現金	4,706,963
合計	40,282,119

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,614,235	24,113,818	0	239,595,581	0	1,297,790,971	140,797,366	1,709,911,971
業務費用	7,614,235	22,454,030	0	230,529,610	0	1,159,630,707	66,950,415	1,487,178,997
人件費	0	1,705,461	0	35,049,476	0	994,238,104	53,482,052	1,084,475,093
職員給与費	0	74,192	0	32,105,467	0	927,085,404	48,710,319	1,007,975,382
賞与等引当金繰入額	0	0	0	2,190,509	0	65,124,700	2,977,161	70,292,370
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,631,269	0	753,500	0	2,028,000	1,794,572	6,207,341
物件費等	7,603,207	20,463,561	0	194,461,516	0	163,607,405	13,438,569	399,574,258
物件費	6,218,445	11,063,915	0	145,996,416	0	62,221,607	8,918,175	234,418,558
維持補修費	816,264	1,659,528	0	17,480,869	0	11,077,504	1,390,716	32,424,881
減価償却費	533,938	7,671,058	0	30,575,851	0	88,654,714	2,942,658	130,378,219
その他	34,560	69,060	0	408,380	0	1,653,580	187,020	2,352,600
その他の業務費用	11,028	285,008	0	1,018,618	0	1,785,198	29,794	3,129,646
支払利息	0	3,260	0	0	0	1,610,577	0	1,613,837
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,028	281,748	0	1,018,618	0	174,621	29,794	1,515,809
移転費用	0	1,659,788	0	9,065,971	0	138,160,264	73,846,951	222,732,974
補助金等	0	78,220	0	8,846,471	0	137,332,224	73,846,951	220,103,866
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,581,568	0	219,500	0	828,040	0	2,629,108
経常収益	15,260	10,131,055	0	3,254,440	0	160,506,275	5,504,103	179,411,133
使用料及び手数料	15,090	1,162,327	0	23,000	0	2,111,641	56,126	3,368,184
その他	170	8,968,728	0	3,231,440	0	158,394,634	5,447,977	176,042,949
純経常行政コスト	7,598,975	13,982,763	0	236,341,141	0	1,137,284,696	135,293,263	1,530,500,838
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	19,736,149	148,034	19,884,183
資産売却益	0	0	0	0	0	0	148,034	148,034
その他	0	0	0	0	0	19,736,149	0	19,736,149
純行政コスト	7,598,975	13,982,763	0	236,341,141	0	1,117,548,547	135,145,229	1,510,616,655

注記

1 重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年 建物付属設備を含みます。

工作物 17 年～20 年

物品 4 年～15 年

船舶 4 年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

退職手当債務から群馬県市町村総合事務組合へ加入時以降の負担金累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、群馬県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち多野藤岡広域市町村圏振興整備組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は評価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

（本組合財務規則が例によることとする藤岡市財務規則143条第3項の重要物品を計上）

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

繰越事業に係る将来の支出予定額

該当なし

貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲……………すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産

イ 内訳（該当なし）

減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	<u>1,559,826,058 円</u>
建物	1,558,119,714 円
船舶	1,706,344 円
<u>インフラ資産</u>	<u>13,870,407 円</u>
建物	5,782,410 円
工作物	8,087,997 円
<u>物品</u>	<u>792,804,104 円</u>

純資産変動計算書に係る事項

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

31,691,819 円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,859,665,261 円	1,824,090,105 円
繰越金に伴う差額	△49,153,224 円	—
前年度決算余剰金基金積立金に伴う差額	—	36,500,000 円
資金収支計算書	1,810,512,037 円	1,860,590,105 円